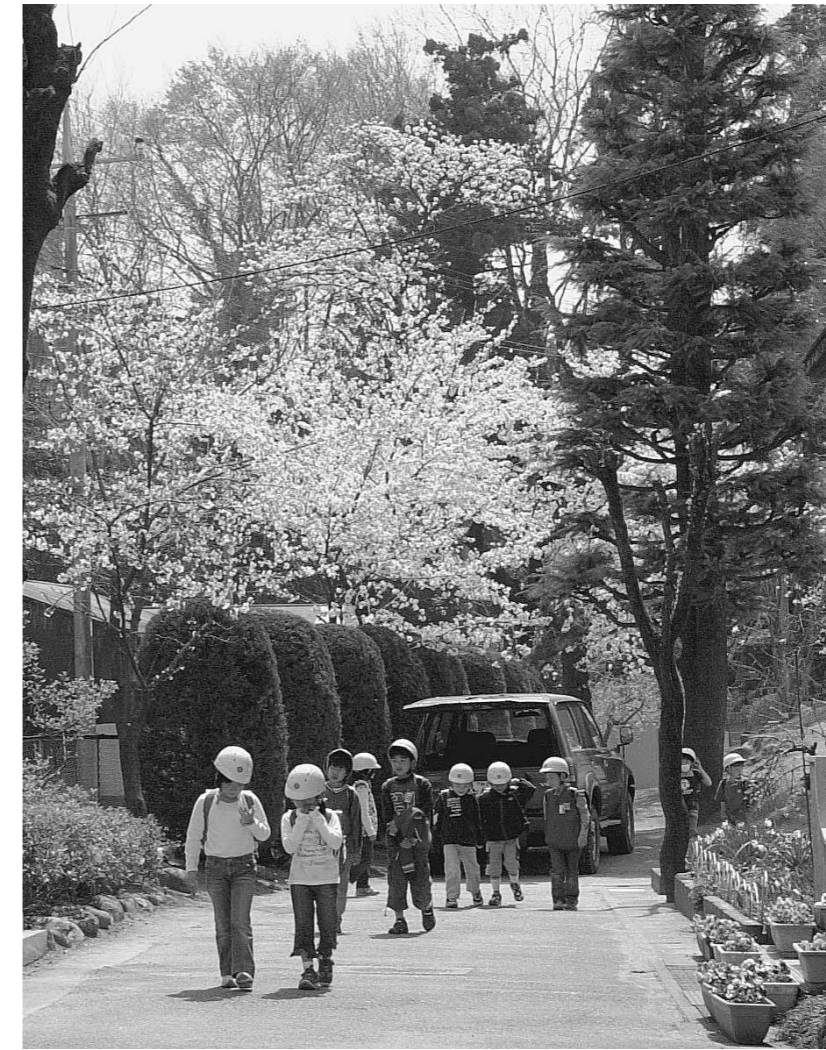


特集

平成19年度寄居町の施策と予算

「安心と活力のあるまちづくり」の実現のために



一般会計の予算が92億5241万3千円、特別会計などを含めると185億8439万7千円の新しい年度がスタートしました。ここでは、町議会第1回定例会（3月議会）で行った津久井町長の所信表明を中心に、平成19年度の町の施策と予算の概要をお知らせします。

平成19年度最重点施策

- (1) 子育て支援の推進
- (2) 企業誘致の推進
- (3) 教育環境整備の推進
- (4) 住環境整備の推進
- (5) 福祉・保健の推進

はじめに、昨年の町長選挙におきまして、町民の皆様のご支持をいただき、引き続き四期目の町政運営を担うこととなりました。改めてその責務の重大さを痛感いたすとともに、「安心と活力のあるまちづくり」を目指し、公約に掲げました「まちづくり」、「ひとづくり」を推進してまいります。

昨年の12月定例会におきまして、今後10年間の町政の方向性を定めた「第5次寄居町総合振興計画基本構想」、「第2次寄居町国土利用計画」をこの計画に基づき諸施策、諸事業を積極的に推進してまいります。考えておりません。なかでも、乳幼児医療費支給の拡大及び窓口払いの廃止、高齢者インフラ整備、防接種個人負担の全廃、「かんぼの

増となりまして、歳入面では、県税収入が増加するもの、国からの地方交付税は減額され、歳出面では高齢化、少子化対策を見据え、「選択と集中」による予算編成がなされたところがあります。

本町の予算につきましては、税制改正及び景気の回復傾向により、町税は増加が見込まれるものの、依然として自主財源に多くを期待できる状況ではなく、地方交付税の減収等引き続き厳しい状況ではありますが、予算編成にあたりましては、平成19年度が第5次寄居町総合振興計画基本構想に基づく前期基本計画のスタートの年度にあたることから、前期基本計画に掲げた施策・事業を積極的に推進し「安心と活力のあるまちづくり」の実現に取り組んでまいります。

また、「寄居町新生チャレンジプラン2006」の2年次目となることから、削減目標等の早期達成にむけ、スピード感をもって取り組み、町民生活の向上を目指して、職員が一丸となって経費の削減に努め、既存の事務事業や組織の枠にとらわれないこと、真に必要な事務事業の厳選に努めたところがあります。

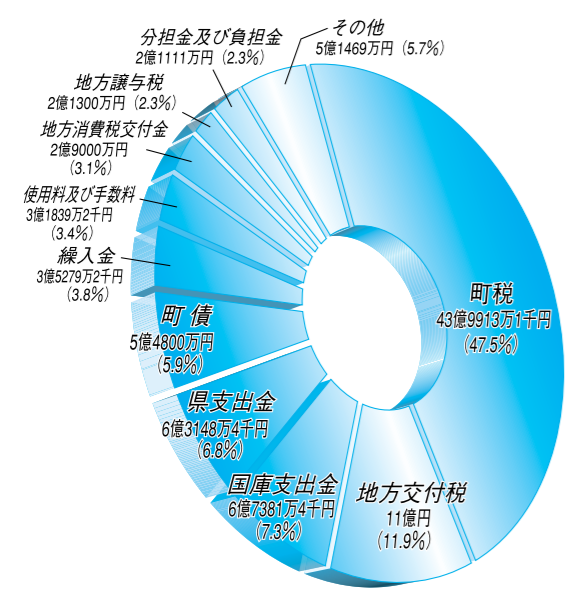
以上申し述べました考え方にたちまして、平成19年度予算案は、5つの事業（2ページ参照）を最重点施策として、町民生活の安定と福祉の向上のため、英知を結集し全力で取り組んでまいります。

平成19年度予算額

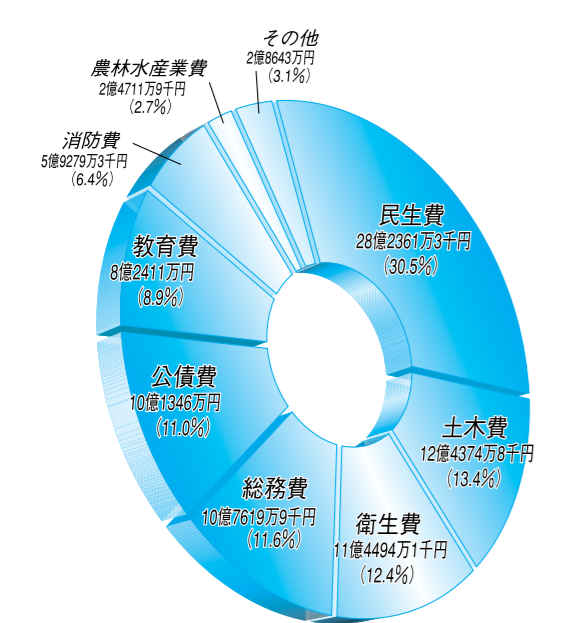
| | | |
|--------|--------------|----------------------|
| 一般会計 | 92億5241万3千円 | (0.7%) |
| 特別会計 | 国民健康保険特別会計 | 37億6738万円 (16.3%) |
| | 老人保健特別会計 | 29億8089万6千円 (0.3%) |
| | 下水道事業特別会計 | 10億3099万4千円 (114.5%) |
| | 農業集落排水事業特別会計 | 2億4701万3千円 (144.5%) |
| 公営企業会計 | 水道事業会計 | 13億570万1千円 (△4.4%) |
| 総額 | 185億8439万7千円 | (7.2%) |

()内は前年度対比%

一般会計の予算構成



歳入 92億5241万3千円



歳出 92億5241万3千円

一、町政運営及び予算編成に関する基本的な考え方

国内の状況につきましては、小泉内閣から安倍内閣に引き継がれ、安倍総理は「美しい国日本」を掲げ「成長なくして日本の未来なし」との理念の下、今後5年間程度で「新成長経済への移行期」を完了するものとし、適切なマクロ経済政策の下、日本経済の潜在成長力を高めるための改革を大胆に取り組むとしております。

また、地方公共団体を取りまく状況は、厳しい状況が続くものと思われませんが、私は「安心と活力のあるまちづくり」の実現のため誠心誠意努力をしてまいります。

これらを踏まえ、本年度は「第5次寄居町総合振興計画基本構想」の初年度であることから、「自然と産業が調和する創造のまち寄居」を将来像に掲げ、計画した諸事業の積極的な展開を図り町民福祉の向上に努めてまいります。

次に、予算編成の基本的な考え方についてですが、国においては、平成23年度に国と地方の基礎的財政収支を確実に黒字化するともに、簡素で効率的な政府を実現するため、歳出改革路線を強化し歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、一般歳出及び一般会計歳出について厳しく抑制を図り、新規国債発行額を大幅に減少することとしております。

その結果、国の一般会計予算規模は82兆9088億円、一般歳出は46兆9784億円となっており、地方交付税の原資となる国税収入が大幅に増加するものの、公債費が高い水準で推移することや社会保障関係費の自然増等により、依然として大幅な財源不足が生じると見込まれました。

このため、国の歳出予算と歩を一にして、給与関係経費や地方単独事業費の抑制を図り、これらを通じて、地方財政計画の規模の抑制に努めることにより、財源不足額の圧縮を図ることとしております。

こうしたところから、地方財政収支見通しの歳入歳出規模は83兆1300億円となっており、本県の一般会計予算は、1兆7109億円の前年度比1・6

の増となりまして、歳入面では、県税収入が増加するもの、国からの地方交付税は減額され、歳出面では高齢化、少子化対策を見据え、「選択と集中」による予算編成がなされたところがあります。

本町の予算につきましては、税制改正及び景気の回復傾向により、町税は増加が見込まれるものの、依然として自主財源に多くを期待できる状況ではなく、地方交付税の減収等引き続き厳しい状況ではありますが、予算編成にあたりましては、平成19年度が第5次寄居町総合振興計画基本構想に基づく前期基本計画のスタートの年度にあたることから、前期基本計画に掲げた施策・事業を積極的に推進し「安心と活力のあるまちづくり」の実現に取り組んでまいります。

また、「寄居町新生チャレンジプラン2006」の2年次目となることから、削減目標等の早期達成にむけ、スピード感をもって取り組み、町民生活の向上を目指して、職員が一丸となって経費の削減に努め、既存の事務事業や組織の枠にとらわれないこと、真に必要な事務事業の厳選に努めたところがあります。

以上申し述べました考え方にたちまして、平成19年度予算案は、5つの事業（2ページ参照）を最重点施策として、町民生活の安定と福祉の向上のため、英知を結集し全力で取り組んでまいります。